板谷議員

問

1、基金の大幅な取崩しとなっていないか
2、住民に身近で機能的な役場組織を
3、川根本町に見合った総合支所建設を

質問　私は、行政サービスのレベルを保ったまま川根本町を続けていくことが可能なのかという視点から質問する。まず、財政運営を行なっていくうえに重要な財源となる基金について伺う。財政調整基金、まちづくり基金、社会福祉基金（合計約18億円）の17年度末の残高はいくらになるか。

町長　基金の取崩しの平成17年度の予算計上は、財政調整基金で6億円、まちづくり基金で4千万円、社会福祉基金で8千万円となっている。これに対し特別地方交付税が予算より2億1千万円以上、市町村合併特別交付金も4千万円以上の収入超過となっている。このため、最終的な翌年度への繰越額を1億円から2億円と決定すると、予算計上した基金の4億円ほどの取崩しを中止することができる。そうすると、18年度予算時において、財政調整基金で8億5千万円、まちづくり基金で2億9千万円、社会福祉基金で3億5千万円程度を確保できると考える。

窓口業務

質問　実質3億円の取崩しとなるわけだが、これからの財政運営を考えるとき、18もある基金の組直しが必要ではないか。

町長　基金の再編ということであるが、基金にはそれぞれ歴史的ないきさつもあり、簡単に組み替えるというのは適当でない。基金をいかに運用していくかは、長期的な財政運営を考える中で協議していくものだと思う。

質問　次に、役場の機構改革をどう進めていくのか。機能的な組織とするため、管理部門を集約し住民に直接かかわる部門に職員を回していくことが必要ではないか。

町長　役場の組織、機構の見直しについては、毎年度の事業の増減や今後の職員の減員などをふまえて対応していかなければならない。平成18年度以降10年間に51名の退職が見込まれる。ただ、継続的に行政運営をしていくためには、適時職員の採用もしていかなければならない。町の総合計画や行政改革の中で広く議論していくつもりである。また、退職等にともなう大幅な人員削減の中で、管理部門からの職員の異動は考えていかなければならない。一歩進んで住民の中に職員を入れていく必要もある。また、自治組織のあり方にも踏み込んでいく。同時に、役場の職員のあり方も変わっていく。このようなことを実現していくための小さな合併であったといえると思う。

質問　総合支所の建設について、大幅な職員減が見込まれる中で、今の職員規模でつくっていいのか。防災拠点の内容等話合いによって詰めなければならない部分がたくさんあるのでは。

町長　総合支所の建設は合併協定書で確認されている。管理部門、事務部門を除いた総合的な役場機能を果たせる総合支所ということである。職員の将来の減員を考えると現在の職員数をそのまま基礎とすることは住民の理解を得ることはできないと思う。支所建設は新町計画の5つの主要プロジェクトの1つであり、建設委員会、議会、住民の合意という手順を踏んで、いそぎもせずゆっくりもせず、しっかりやっていきたい。

総合支所近景

答

1、きびしい財政の中、基金確保に努力
2、小さな合併いかした機構改革をめざす
3、いそがずゆっくりもせず、しっかりと